

生団連会報

2012年5月
創刊号
VOL.1

生活者の視点を大切に、国民の生活を守ります

■活動報告

第1回運営会議

■東京電力の料金値上げに関して

清水会長談話

■多くのメディアを通じて意見を発信

清水会長取材記事紹介



新年度にあたり

国民生活産業・消費者団体連合会
会長 清水 信次

多くの皆様の大なるご支援・ご協力のもと、昨年12月2日に当連合会を設立することができましたこと、改めて深く感謝申し上げます。

おかげ様をもちまして設立後も当連合会の趣旨にご賛同いただく方からの入会申し込みが相次ぎ、3月末日現在の会員数が550法人となり、設立時から約70法人増えている状況でございます。また、今現在も入会申し込みが届いている状況であることを合わせてご報告させていただきます。

さて、世界は今、激動の変革期という大きな流れの中にあります。日本においては、昨年の東日本大震災からの一日も早い復旧・復興、そして原子力発電所事故の早期解決に向けた政府の対応について、全世界から注目されている状況です。

このような状況にも関わらず政府においては、相変わらず目先の対応に追われ、本来議論されるべき日本の将来のあり方について話し合われることはありません。それどころか、東日本大震災の惨事を乗り越えて明るい未来を築いていかなければならない重要な時期にも関わらず、政府から聞こえてくるのは、消費税率の引き上げ、パート労働者に対する社会保険適用拡大、更には電力料金の引き上げ等、家計や企業を圧迫し生活者の負担増を求める議論ばかりです。これでは国民の理解を得られないばかりか、日本の経済・社会を取り巻く閉塞感を切り開くことはできません。

今は先ず、一刻も早い被災地の復旧・復興、これから起こりうる大地震に対する危機管理、そして景気回復に全力を傾けるとともに、少子高齢化・人口減少などの社会構造変化を見据えた経済成長のあり方及び社会保障制度のあり方を含めた国民生活の将来像に関する総合的な議論こそ行うべきです。消費税率引き上げありきの政策では日本経済を更なる停滞に誘うものであり、国民生活の破滅をもたらす結果になることが目に見えております。

私は、このような現状に深い憂慮を禁じ得ず、多数のマスコミ取材等を通じて意見を発信させていただいております。その一部をこの会報紙にも掲載させていただいておりますので、皆様からの忌憚のないご意見・ご要望を頂戴できればと思います。

また、当連合会に対して皆様からの期待する声が予想以上に大きく、設立したことの意義の大きさを実感するとともに、責任の重さを痛感しているところです。会員各位の期待に応えられるよう、皆様方のお力添えのもと、この連合会を盛り上げていきたいと考えておりますので、引き続きのご支援・ご協力を何卒よろしくお願い申し上げます。

以上

2月に参与に就任した 小山氏よりメッセージ



小山 敬次郎
元 経団連 専務理事

【略歴／プロフィール】

- (1) 経団連に37年間在職し、7代の会長につかえる
- (2) 経団連在職中、大蔵・通産省を始め7省庁の審議会・懇談会の委員を歴任
- (3) 経団連専務理事退任後、「ヒューマン・キャピタリズム」の実現を訴えて、参議院議員選挙に出馬
- (4) 以後、目白大学教授、嘉悦大学研究所長を経て、現在、千葉商科大学・東京経済大学の理事として大学経営に参画

メッセージ ～生団連へかける熱き思い～

消費者主権の重要性が指摘されて久しいが、いまなお、政界・経済界を通じ、本心から消費者・生活者の立場を尊重し、その利益を重んずる発言を耳にすることは稀であります。

私がかねてから、21世紀は「ヒューマン・キャピタリズム」が、社会体制の主流をなすべきであると考え、その実現を確信しております。その心は、人間生活、生活文化、経済活動など全ゆる面で、消費者・生活者の立場を尊重し、利益を重視する社会の実現です。大袈裟な表現が許されるなら、この体制こそが、永きにわたり、資本主義が生き長らえることの出来る道であると信じます。

時にあたかも、わが国は昨年来未曾有の天災・人災に見舞われ、厳しい対応を余儀なくされており、国民の将来に対する不安はいやましています。

この時も時、清水信次会長の慧眼で、生団連という全く新しい発想にもとづく総合経済団体が、会員皆様のご理解とご協力のもとに設立されましたことは、誠に時宜を得たことと慶びにたえません。私も清水会長のライフワークともいふべきこの構想と活動に心から共感を覚え、微力を以ってお手伝い出来ることを欣快と心得る次第でございます。

清水会長は、この4月86歳の誕生日を迎えられましたが、理想を追い求める熱いまなざしと果敢な行動力は壮者を凌ぎ、いささかも衰えるところがありません。ダンテの神曲「七十路は人の命の中程にして…」のひそみにならい、ますます意気盛んな会長のリーダーシップのもと、会員各位のご協力を仰いで、設立の初志を貫徹する決意でございます。今後とも宜しくお願い申し上げます。

小山 敬次郎

活動報告

第1回運営会議

日時：平成24年3月13日(火) 12:00~14:00

場所：生団連本部事務所 会議室



副会長団体の実務担当者12名、オブザーバー3名が集まり、23年度(2月末まで)収支報告、24年度の運営についての議論、東京電力の料金値上げに関する会長談話の決議が行われた。

24年度の活動内容・事業内容、組織運営について議論が交わされ、特に東日本大震災の教訓と首都直下型地震への対応について活発な議論が行われた。

出席団体からは、以下のような意見があげられた。

①東日本大震災の反省点

- ・物資の輸送(現地での仕分け作業に手間取り被災者へ行き届かない)
- ・衣類(下着)やトイレの重要性(言いにくいこともあり、困った方が多かった)
- ・生活物資の物流システムの未確立
- ・需要側と供給側の不整合

②首都直下型地震への対応、対策

- ・東日本大震災での教訓・問題点についての調査、アンケートの実施、政府への提言
- ・生活物資、特に薬や生活必需品の備えるべき物の調査と国民への周知活動
- ・経済産業省が構想している物流システムとの連携、参画
- ・各団体間でのネットワークシステムの構築

③直近の問題として

- ・パート労働者への社会保険適用拡大の問題
- ・消費増税の問題

④今後の生団連のテーマとして

- ・現在の国の制度や仕組みを変える必要性と建議
例えば、社会保障制度に関しては、人口が増加し、高齢者よりも働く世代が圧倒的に多い時代に作られた制度であり、現在の日本には適していない。
- ・少子高齢化への備え、取組み
- ・食の安全安心(放射性物質、安全基準の数値について等)



組織運営について、運営会議の回数、評議員会の必要性、理事会との合同開催など、次回の定時総会までに整備することを確認。東京電力の料金値上げに関する会長談話(案)が満場一致で採択され、早急にプレスリリースすることを決定した。

昨年末、東京電力は福島第一原発事故以降の火力発電の燃料費増加分を値上げで吸収したいとし、企業向けの電力料金を来年(今年)の4月以降、値上げをする方針を発表した。また、今年3月には家庭向けの電気料金を7月から10%値上げの方向で検討しているという報道がなされた。

これを受け、生活者や企業に安易に負担を強いることは到底容認できないとし、生団連として値上げに関する会長談話を3月15日に発表した。

東京電力の料金値上げに関する会長談話

平成24年3月15日
国民生活産業・消費者団体連合会
会長 清水 信次

我が国に大きな打撃を与えた東日本大震災から既に1年が経過しました。しかしながら、被災地では復興どころか瓦礫の処理を始めとして未だ復旧すらままならない状況におかれています。また福島第一原子力発電所の事故に対する損害賠償の支払いも遅れが目立ち、被災地の生活を苦しめ続けています。

このような状況を前にして、政府におかれては何よりもまず、被災地の一刻も早い復旧・復興に総力を挙げて取り組まなければなりません。

更に日本全体を見渡しても長引く景気の低迷により消費が停滞しており、生活者には明るい兆しが見えてきません。私達の生活を覆う閉塞感を取り除き、安心と活力ある社会を取り戻すために先頭に立つことこそが、政府に求められています。

しかしながら、政府から聞こえてくる政策は、消費税率の引き上げ、パート労働者に対する社会保険適用拡大等、家計や企業を圧迫し生活者の負担増を求める議論ばかりです。私達生団連はこのような現状に深い憂慮を禁じ得ません。

このような中、更に追い打ちをかけるように、東京電力の料金値上げが議論されています。企業向けの電力料金の値上げについて、先日、東京電力から唐突かつ一方的に発表され、当然のことながら産業界から強い反発が出ているところです。生活者からみても、この値上げが商品価格に転嫁される恐れがあるなど見過ごすわけにはいきません。更に加えて、家庭用の電気料金も7月から10%の値上げをするとの報道がなされています。

原子力発電所に代替する火力発電用の燃料費負担が膨らんでいることは理解できますが、それを理由に使用者である生活者や企業に安易に負担を強いることは到底容認できません。生活者は毎日の暮らしの中で、様々な工夫を凝らし、節約を行いながら少しでも豊かな暮らしができるよう、日々努力しております。また、企業もコスト吸収に日々知恵を絞っています。

そのような使用者の日常に思いを馳せれば、まずは、東京電力の徹底的な経営合理化努力等を通して、少しでも低い料金での電力供給が求められるのであり、政府並びに東京電力におかれては、料金値上げを見直し、国民の生活及び日本社会の安心と活力を支えていただくことを強く要望します。

以上

政と民が一体となって日本のあるべき姿を考える 「消費税を考える国民会議」設立 生団連会長 清水信次が初代会長に就任

消費税を考える国民会議設立総会

日 時：平成 24 年 3 月 21 日(水) 16:30~
場 所：衆議院第 2 議員会館地下 1 階第一会議室

東日本大震災からの復興が未だに進んでいない状況を前にして、政府から聞こえてくる政策は東日本大震災の復旧・復興ではなく、消費税率の引き上げ、パート労働者に対する社会保険適用拡大、更には電力料金の引き上げ等、家計や企業を圧迫し生活者の負担増を求める議論ばかり。また、将来にわたって安心できるような社会保障制度の具体的ビジョンも示さず、議員定数の削減や公務員制度改革、無駄削減といった身を切る改革も中途半端なままで、負担ばかりを先行して求めるのは、国民の理解を得られるはずもない。そういった背景から、政と民が一体となってこれからの日本のあるべき姿を考える「消費税を考える国民会議」が設立し、生団連会長 清水信次が初代会長に就任。「デフレを脱却できないときに、消費税を上げるのは逆で、減税して景気をよくしてからやるというのが、古来からの鉄則だ。被災地の救済はほったらかしで、消費税を上げるのは、順序が違う」と述べ、消費増税法案の成立を阻止することを目指して、活動していく方針を確認した。



党派を超えた議員約 50 名と産業界から 40 団体を
超える多数の皆様の出席のもと、盛大に発足。

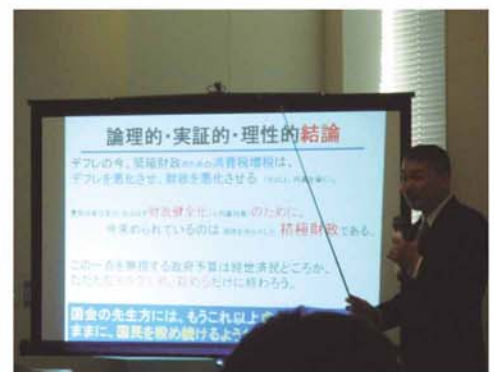
消費税を考える国民会議第 1 回勉強会

日 時：4 月 4 日(水) 16:00~
場 所：衆議院第 2 議員会館地下 1 階第一会議室

藤井 聡(京都大学大学院工学科教授)氏をお招きし、「税制と財政の虚と実」という演題で講演いただき、衆参両議院約 40 名と経済団体からの参加者が多数聴講した。講演の導入として、吉田兼好の『徒然草』から「世に語り伝ふることまことはあいなきにや多く皆虚(そら)事なりいひたきままに語りなして筆にも書きとどめぬればやがてまた定まりぬ」すなわち、世の中で言われていることはほとんど嘘話で、聞いているだけだと嘘と分かるが、いざ文字になると本当のようになってしまい、そのうち定まってしまう。何に定まるかという、学会の定説や、教科書、そして予算案。学会の定説や世間で言われていることは疑ってかかれないと酷い目に遭う。という話から、増税派の提示するデータや情報が、いかに虚事(そらごと)であるかについて、3つの疑題(虚事)に対して、理論的・実証的・理性的に結論を導き出した。

デフレの今、緊縮財政のための消費税増税は、デフレを悪化させ、財政を悪化させる。景気対策は言うにおよばず財政健全化(+円高対策)のために今求められているのは投資を中心とした積極財政である。この一点を無視する政府予算は経世済民どころか、ただただ民を苦しめ、殺めるだけに終わろう。と結論付けた。

最後に小林興起衆議院議員より閉会の挨拶を述べ勉強会を終了。



写真：藤井聡氏(講演)

多くのメディアを通じて意見を発信

これまで、新聞や雑誌、インターネットなどを通じて、生団連としての活動や意見を伝えてきた清水会長。新聞に掲載された記事をいくつか紹介いたします。

— 89年の消費税導入

当時から、一貫して「反消費税」を訴え続けています。

◆消費税が日本にとつて必要な税だということとは十分理解しているし、将来的な税率引き上げもやむを得ないかもしれない。しかし、そのためにはしっかりと手順を踏むべきだ。国会議員定数や公務員給与の削減など自分たちが約束したこ

一体改革 税と社会保障 —— 課題を問う

清水 信次 ライフコーポレーション会長兼CEO



しみず・のぶつぐ 1956年に同社設立。消費税問題に一貫して反対してきた名物経営者。日本チェーンストア協会会長も務める。85歳。

なぜ増税首相は説明を

とをまず実現すべきだ。そのうえで首相が真摯に国民に増税をお願いするの筋だろ。

◆説明不足だぞ？
— 国会の中で議論が進み、国民は置き去りだ。「国が決めた。だから従え」という高圧的な姿勢は、消費税を導入し

た竹下内閣、その前身となる売上税新設を目指した中曽根内閣から変わっていない。野田佳彦首相は消費税を不転の決意を進めると言っているが、財務省と一体となつた政官による暴走だ。

— しかし、先進国最悪の財政状態は放置できない。政府債は必要ないぞ？
◆消費税は経済に大きな影響を与える。97年に消費税率を5%に引き上げた際は、アジア通貨危機などが重なったとはいえ、消費税が景気の足を引く一因になった。その教訓に学ぶべき

— 昨年12月、流通企業や消費者団体などに呼びかけて設立した「国民生活産業・消費者団体連合会」（生団連）での取り組みは。
◆国民の声を反映させるには、幅広い層が参加した新しい組織が必要だ。消費者団体や経済団体、農業団体、個別企業などあらゆる団体を回り、参加してもらった。

は必要ないぞ？
◆消費税は経済に大きな影響を与える。97年に消費税率を5%に引き上げた際は、アジア通貨危機などが重なったとはいえ、消費税が景気の足を引く一因になった。その教訓に学ぶべき

設立の初年度は、重点事項の検討に着手するための準備と運営体制の整備・充実を中心とした次の各事項に取り組む。

①組織基盤の強化・整備

●新規会員の拡大に努め、財政基盤の充実を図る。

●事務局機能の整備・充実を図るとともに、平成24年度の第1回定時総会に向けて執行体制の再整備を図る。

●各種規定の制定を進め、統治機能を整備する。

②東日本大震災からの復興貢献策の検討

●事業者・消費者団体が一体に取り組むことができる東日本大震災からの復興貢献策について検討する。

③「産業別協議会（仮称）」の設置

●重点事項に係る検討、連合会の中長期的課題について整理するための「産業別協議会（仮称）」の設置について検討する。

④ビジョン策定の検討

●国家の成熟、少子高齢化、人口減少、市場の縮小、地球規模の資源・食糧調達、エネルギー政策等を踏まえた生活と産業のためのビジョン「生活・産業ビジョン2012（仮称）」の策定の有無、あり方についての検討に着手する。

⑤会員サービスの充実

●会員セミナーの実施、会報等の会員向け情報機能の確保等の会員サービスのあり方について早急に検討し、充実したサービス体制の確立に努める。

今年度の生団連事業活動

▲食糧醸界新聞

2012年1月1日

毎日新聞 2012年1月12日 ▶

「消費増税にモノ申す」共感

生団連加盟 550 に急増

百貨店やスーパー、食品メーカーなど消費者と関わりの深い業界団体や企業、消費者団体で組織する「国民生活産業・消費者団体連合会（生団連）」の会員企業・団体が、設立から4カ月で約70社・団体増え、550社・団体となったことが3日分かった。消費増税を支持する経団連とは一線を画し、近くデフレ時の増税反対を強く訴えると思われる。

設立。キリンビール、ケンゼなどの大手メーカーや消費者団体も名を連ね、現在も加入の申し込みが相次いでいる。

米倉弘昌会長は「歓迎する」と表明したのに対し、清水会長は「将来の増税に反対ではないが、デフレ時の増税は景気を悪化させる下策。やったらいかん」と苦言を呈した。

生団連は初代会長に就任した食品スーパー最大手、ライフコーポレーションの清水信次会長(85)が設立を呼びかけ、昨年12月2日に

は、日本最大の経済団体の経団連に対する不満がある。経団連は重厚長大型の産業が中心で「流通、食品などの業界や、消費者の意見を反映していない」との指摘も多い。生団連は経団連と全く異なる提言を相次いで出しており、こうした姿勢に賛同する動きが強まっている。

また、東京電力の電気料金値上げに「やむを得ない」と経団連が理解を示したのに対し、生団連は清水会長名で「生活者や企業に安易に負担を強いることは到底容認できない」との談話を出し、まず東電の経営合理化が必要と指摘した。

産経新聞
2012年4月4日

に当時の中曽根康弘政権が掲げた売上税（消費税）構想に対し、業界あけて反発し、断念に追い込んだ経緯がある。清水会長の発言力・行動力への期待が、サービズ関連産業や消費者団体の支持を集めたようだ。

清水信次会長(85)が設立を呼びかけ、昨年12月2日に

消費増税関連法案の閣議決定について、経団連の

流通業界で最長老格の清水会長は、昭和60年代初頭

◀日本食糧新聞
2012年3月16日

※無断転載・複写不可



清水 信次会長

生団連、見直し要望

東電電気料金値上げで

国民生活産業・消費者団体連合会(生団連)

は15日、東京電力の電気料金の値上げに対し、力など企業努力によるコスト吸収を優先すべ

した清水信次会長の談話を公表した。清水会長は「産業界から強い反発が出ている。生活者からも値上げが商品価格に転嫁される恐れがあるなど見過ごせない」とした。

日本チェーンストア協会が2月16日に反対を表明、日本ショッピングセンター協会も同月29日に再考を要望、生団連も加わることで値上げ見直しへの機運を高める。(山本仁)

ここで紹介した以外にも、多くの取材、講演を受けております。

取材一覧

- ・共同通信社・週刊ダイヤモンド・日本ビジネスプレス・日本経済新聞
- ・東洋経済・日経ビジネス・時事通信・織研新聞・サンデー毎日

講演・出演

- ・食品経営者フォーラム
- ・ラジオ日本 (こんにちは！鶴蒔靖夫です)

朝日新聞にて、2012年3月19日より経済面に5回にわたって連載された、「証言 そのとき — 異能商人の戦後」。

清水会長が政治・経済の現場で見てきたことを語ったなかで、最終回では生団連の設立について言及した(下記、朝日新聞記事より抜粋)。

〈朝日新聞 2012年4月23日〉

献したが、提言する政策では重厚大型の企業の意向が優先されてきたと思う。1986年の売上税騒動のとき、時の首相の中曽根康弘さんは二十数品目にかかれていた物品税(消費税の一種)を電気製品などに広げようとした。これに電機メーカーが有力メンバーの経団連は猛反対。中曽根さんは売上税にかじを切りざるを得なくなった。こうした経緯を聞いた私は、経団連会長だった新日鉄会長の斎藤英四郎さんに直談判を申し入れた。私は当時、日本チェーンストア協会会長で、自動的に経団連の常任理事になっていた

が、売上税に反対だった。斎藤さんからの返事は「忙しくて会えない」。常任理事が会長に会えないなんておかしい、とその翌日の早朝、新日鉄の本社に乗り込み、出社してきた斎藤さんを会長室の前でつかまえ、「間接税の賛成は経団連のエゴだ」と言いたいことを言った。しばらくしてあった自民党と経団連の会合では、自民党から寄付のお願いがあった。私は「政治、政党が本当に必要なお金は、欧州のように堂々と国費からとられたらどうか」と発言。

しんとしたよ。こんな具合だから、経団連は私の扱いに困ったと思う。加入 22年「検討中」協会長の任期を終えた後の90年、ライフとして経団連に加入を申し込んだ。会社として会員にならないと、経団連のなかで意見を言えないからだ。それから22年、まだ会員になっていない。入会資格の問題はないはずなのに、経団連は「検討中」と答えるだけ。もつ入会熱意は薄れた。生団連では、国家経営について提言していきたく

少子高齢化、人口減少を踏まえた社会制度のあり方、地球規模の資源・食料の争奪戦や気候変動に関する情報も集め、国民生活の質の向上に寄与したい。一致団結して我々の考えを発信し、国の政策に反映させていく。国家百年の大計を描き、政治を動かしていきたい。(聞き手＝織田一) 二おわり

証言 そのとき

ライフコーポレーション会長 清水 信次さん

昨年12月2日、流通、食品メーカー、外食など消費者の生活に関わりが深い業界の481企業・団体が集結した「国民生活産業・消費者団体連合会(生団連)」が発足した。設立を呼びかけていた清水氏が初代会長に就いた。経団連といえは、経済団体連合会や日本商工会議所があるが、生団連はこれらとは違う。「国民の生活を守る」を旗印に、衣食住の提供という社会インフラ的な役目を果たしている我々と消費者団体が、国民の目線から政府に様々な提案をしようというものだ。



背中押した大震災 生団連は昔から温めていたアイデアだったが、背中を押したのは昨年3月の東

「生団連」の設立パーティーであいさつする清水氏(2011年12月2日)

日本大震災だった。交通網はすたすたになり、モノはあるのに被災地に届けられなかった。事が起きたときにすぐに政府に対応策を発案できる組織をつくっておくべきだ、と痛感した。経団連から煙たがられ、自らの意見や業界の考えを世の中に発信できる場を求めてもいた。経団連は日本の発展に貢

異能商人の戦後 Ⅴ 「国民生活守る」旗印に

これからも様々なメディアを通じて、生団連の活動・意見などの情報を発信してまいります。メディアによって伝えられた情報につきましては、今後も「生団連会報誌」にて紹介していく予定となっております。どうぞよろしくお願いたします。

事務局からの連絡

第1回定時総会のご案内

生団連設立後、初となる第1回定時総会を開催いたします。

日 程 : 平成24年6月13日(水)
場 所 : ホテルニューオータニ (東京都千代田区紀尾井町4-1)
14:00~14:45 理事会 【PALAZZO】
15:00~17:00 総 会 【鳳凰の間】
17:30~19:00 パーティ 【鶴 の 間】

会員の皆さまには、別途ご案内状を発送させていただいております。
詳細につきましては、そちらをご覧ください。
また現在、生団連ホームページ、ロゴマークを作成しており、総会での発表を予定いたしております。
ご多用のこととは存じますが、万障お繰り合わせの上、ご出席いただきますようお願い申し上げます。

編 集 後 記

今回『生団連会報』創刊号の編集を担当致しました事務局の小川でございます。
以前は、ライフコーポレーションのベーカー部門を担当しており、昨年の10月から当連合会事務局に従事しております。

事務局業務の経験がなく不手際等により会員の皆様方には大変ご迷惑をおかけしておりますことお詫び申し上げます。また、今回の会報誌の編集作業についても当然のことながら初めての事で、しっかりとした情報が皆様方にお伝え出来たか不安ではありますが、少しでも生団連の活動や情報がお伝え出来ていれば幸いです。

今後、年に4回ほどのペースで発行予定となっております。この会報誌を通じて生団連の事をより知っていただき、少しでも多くの方々に関心を持っていただけるよう、今後も編集に携わってまいります。どうぞよろしくお願い致します。

生団連事務局 小川 啓

<事務局案内>

国民生活産業・消費者団体連合会

本 部

〒103-0023 東京都中央区日本橋本町3-6-2 小津本館ビル7階

電話 (03)3662-5240

虎ノ門事務所 日本チェーンストア協会内

〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-21-17 虎ノ門NNビル11階

電話 (03)6268-8730

FAX(03)5510-7522

E-mail : jimmu@seidanren.jp

※ご意見・ご要望がございましたら、こちらの事務局までお寄せください。

生団連

国民生活産業・消費者団体連合会